

農林水産商工常任委員会提出資料

(平成21年9月15日)

項目	ページ
1 ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の予備枠にもとづく事業の追加実施について 【農政課、農業大学校、森林・林業総室、水産課、日野農林局】-----	1
2 DBSクルーズフェリーを活用した梨のテスト輸出について 【農政課】-----	4
3 韓国江原道の「親環境農業」に係る現地調査について 【生産振興課】-----	5
4 シカによる農林被害の防止対策について 【生産振興課】-----	9
5 「平成21年度鳥取県畜産共進会」、「畜産ふれあい祭」及び「第11回大山まきば祭」の開催について 【畜産課】-----	11
6 国営中海土地改良事業の総事業費の変更について 【耕地課】-----	12
7 第31回全国豊かな海づくり大会の基本構想(案)及び開催候補地(案)について 【水産課】-----	別紙

農 林 水 産 部

ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の 予備枠にもとづく事業の追加実施について

平成21年9月15日

農政課

事業名	予算額(千円)	雇用創出人数		備考
		H21		
食のみやこ鳥取県ブランド 商品開発・販路開拓業務 委託事業	6,317	6		この事業は「ふるさと雇用再生特別基金」を 活用して実施する事業です。
<p>事業内容の説明</p> <p>鳥取中央農協の農産物直売所に「食育バイザー(食と農のプロとして生産者、消費者へアドバイス等を行う)」を配置して、農産物直売所を生産者と消費者を結ぶ「食と農の拠点」とし、農産物栽培の工夫や努力を消費者へ伝え、その農産物を使った健康的で豊かな食生活を提案し、鳥取県産ブランドの消費拡大を図る。</p> <p>1 事業内容</p> <p><食育バイザーの業務内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者(お客様)対応 接客業務、消費者交流会の開催、食育カルチャースクールの開講、商品ポップ・メッセージ・調理レシピの作成、出荷曆の作成 ・生産者(出荷者)対応 栽培履歴管理、生産者農場訪問 <p>2 雇用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用箇所 JA鳥取中央管内8店舗中 主要6店舗 ・雇用人数 6人(1人×6店舗) ・雇用期間 9月～3月(食育バイザー養成研修等を実施した後、各店舗へ配置する。) 				

農業大学校

事業名	予算額(千円)	雇用創出人数		備考
		H21～H23	H21	
農業機械指導員設置事業	1,415	3	1	この事業は「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して実施する事業です。
<p>事業内容の説明</p> <p>新規就農を希望する研修生に対し、新たに農業機械に関する研修を強化・拡充するために「農業機械指導員」を教育研修部に配置する。</p> <p>1 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修課程短期研修科における農業機械研修の充実・強化 (研修生へのトラクター、刈払機等の実践指導及び農業機械の安全使用と点検) ・アグリスタート研修事業の中の農大サポート研修の実施 (大型農業機械研修:大型特殊免許取得のための実技指導) ・県農業開発公社との研修にかかる連絡調整と研修計画事務 <p>2 関連事業</p> <p>鳥取へJUU!アグリスタート研修事業 12,305千円</p>				

事業名	予算額(千円)	雇用創出人数		備考
		H21		
森林GIS情報充実化事業	1,755		2	この事業は「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して実施する事業です。
<p>事業内容の説明</p> <p>非常勤職員を雇用して、林内路網の地図情報の取得と施業履歴の把握を行い、森林GISシステムに登録する。</p> <p>1 事業内容</p> <p><現地調査の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・携帯用GPSを利用して作業道を踏査し地図情報を取得 <p><GISへのデータ登録></p> <ul style="list-style-type: none"> ・GPSで収集したデータの森林GISへの反映 ・過去の間伐履歴を収集し、森林GISに反映 <p>2 雇用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用箇所 東部農林局、日野農林局 ・雇用人数 2人(1人×2箇所) ・雇用期間 6月 				

事業名	予算額(千円)	雇用創出人数		備考
		H21～H23	H21	
水生生物とのふれあい促進事業	1,782	6	2	この事業は「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して実施する事業です。
<p>事業内容の説明</p> <p>とっとり賀露かっこ館が特別支援学校を対象に実施している水生生物とのふれあいを中心とした「出前かっこ館」を、新たに児童福祉施設等を対象として実施するため、非常勤職員を配置する。</p> <p>1 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設における水生生物とのふれあいの場づくり(福祉施設にかっこ館の飼育生物を搬入) ・福祉施設入所者に対して水生生物とのふれあいを支援(生物の説明、ふれあい時のアドバイスなど) ・搬入生物は、サメ、イシダイ、カサゴ、ヒトデ、ウニ、ナマコ、タコ、ズワイガニ、ヤドカリ、カブトガニなど <p>2 対象者</p> <p>県内の児童福祉施設・障害者福祉施設・高齢者福祉施設等の入所者</p> <p>3 関連事項</p> <p>かっこ館が特別支援学校で実施してきた「出前かっこ館」の取組は、子ども達の情緒の発達や自然科学に関する学びの場づくりに結びつくことが期待できるなど大変好評であり、毎年、実施要請を受けている。</p>				

事業名	予算額(千円)	雇用創出人数	備考
		H21	
放置森林調査事業	3,750	5	この事業は「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して実施する事業です。
<p>事業内容の説明</p> <p>森林所有者の施業放棄により過密となり公益的機能の発揮が損なわれている森林の調査及びとっとり環境の森緊急整備事業(森林環境保全税事業)等の実施に向けた森林所有者の意見調整を行う。</p> <p>1 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期間施業放棄された人工林の所在調査 ・森林整備に向けた森林所有者の意見調整(調査対象面積 150ha) <p>2 委託先</p> <p>日南町森林組合、鳥取日野森林組合</p> <p>3 実施状況</p> <p>日南町地区 65ha、日野町・江府町地区 85haについて調査実施中。</p>			

DBSクルーズフェリーを活用した梨のテスト輸出について

平成21年9月15日

農 政 課

境港と韓国（東海^{トンヘ}）とロシア（ウラジオストク）を結ぶ定期貨客船を利用した本県農林水産物の販路開拓を図るため、二十世紀梨のテスト輸出を実施した。

1 二十世紀梨テスト輸出の概要

- (1) 出荷者 全国農業協同組合連合会鳥取県本部
- (2) 出荷量 二十世紀梨 150箱（1箱当たり5kg） 750kg（うち100箱が販売用）
- (3) 販売先 VL・マート ギーペル店（ウラジオストク市内）
- (4) 販売価格 ウラジオストクでの販売価格 1玉あたり149ルーブル（日本円約450円）

2 主な日程

- 9月5日（土）、6日（日） VLマート・ギーペル店での試食販売会
6日（日） 知事トップセールス
鳥取週間開会式、物産展開会式での二十世紀梨PR
7日（月） ウラジオストク市内の学校へ二十世紀梨プレゼント
ダリキン知事、ゴルチャコフ沿海州議会議長等へ二十世紀梨をプレゼント

3 成果

【試食販売】

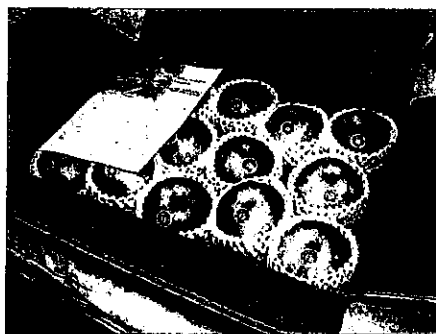
- (1) 高級スーパー「VLマート」で9月5日（土）、6日（日）の2日間試食販売を実施。1玉149ルーブル（日本円で約450円）での販売であったが、2日間合計で210玉販売した。
- (2) 試食した人は「ジューシーで甘くとてもおいしい」と大好評であり、「ジャパンプレミアム」（極）のシールを貼った二十世紀梨の品質の良さをPRできた。
*出荷した二十世紀梨はVLマート・ギーペル店に於いて継続して販売中。

【輸出・交流】

- (1) 二十世紀梨は荷傷みもなく品質は良好であった。
- (2) ダリキン知事をはじめとして沿海地方議会議長、ウラジオストク市長等への表敬訪問や鳥取週間開会式等でのPR、マスコミ取材等により、現地はもとより、日本国内でもPRできた。
- (3) ウラジオストク市内の学校を訪問して二十世紀梨をプレゼントするなど、生徒たちとの交流を深めることができた。



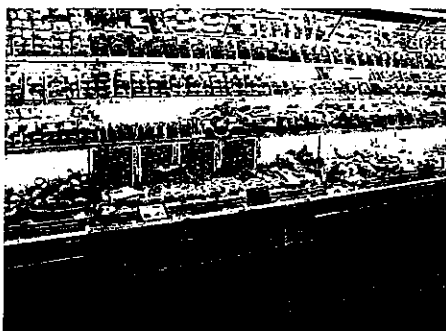
東郷梨選果場での荷造り風景



箱詰めされた二十世紀



鳥取週間開会式で二十世紀梨をPR
(アルセーニエフ博物館)



店舗での二十世紀梨コーナー
(VLマート・ギーペル店)



知事によるトップセールス
(VLマート・ギーペル店)



学校での二十世紀梨の紹介

韓国江原道の「親環境農業」に係る現地調査について

平成 21 年 9 月 15 日

生産振興課

韓国では「親環境農業」という名称で、有機農産物、減農薬栽培等に早くから取り組み、一般農産物と一線を画した独自の流通形態を確立しており、今後の有機・特別栽培農産物推進の参考とするため、その生産・流通状況等について現地調査を実施した。

1 視察団

県（農林水産部長、農業試験場有機・特別栽培研究室長、生産振興課生産環境担当 2 名）
鳥取いなば農協常務、鳥取西部農協常務、有機・特裁生産者 10 名 計 16 名

2 調査結果の概要

視 察 項 目	概 要
江原道庁親環境農業 農政山林局農産支援課	江原道親環境農業施策 ○4つのメイン推進計画：2009年度 17 施策事業費 39 億円 ○1998 年以降親環境農業に関する事業を実施。 生産から流通まで 50～80%の補助率で国、道庁、郡が助成
江原道農業技術院 (道立試験研究機関)	○研究の 3 本柱 ① 親環境農産物の生産に最も重要な土壌管理部門の研究 ② 化学農薬削減に向けた病害虫防除研究 ③ 農業副産物である畜産堆肥を利用した循環型農業の開発
メネトゥル営農組合法人 166ha 販売額 7 億円	○有機農産物の生産、収集、選別、包装、輸送など一括処理によって有機農産物の付加価値を高める営農団体。すべて有機栽培。
大関嶺園芸農協 産地流通施設 組合員 1,223 戸 販売額 28 億円	○江原道の野菜を中心に扱う園芸農協。 ○江原道の新鮮な高冷地野菜を効率的にコールドチェーンで大型流通業者や食材業者へ流通。GAP 取得後単価 2 倍へ。
横城サンセロ 自然営農組合法人 6 戸 販売額 1.5 億円	○生産組合はすべて有機農産物を生産。組合員外の生産者 50 名から有機農産物、無農薬農産物を仕入れ販売も行う（有機農産物 80%）。 ○2000 年度から親環境農業を実践、現在 6 農家が有機農法でサムチェ及びブロッコリー等を生産している。
原州生協 親環境農産物専門売場 84 農家 1,100 組合員 販売額 1.5 億円	○原州地域の親環境農産物専門売り場として 2009 年 6 月 26 日に開かれ、生産者と消費者を組合員として共同出資し事業場を運営しており、主要販売製品は親環境農産物で国内産小麦食品、無抗生剤肉類、米、果物、野菜等がある。
ハナロマーケット (農協流通(株)) (ソウル市)	○農協による卸・小売業への進出（農協中央会の子会社） ・流通機能を一体的に担うことで流通コストを抑え、生産者に対する手数料と小売価格を低減。手数料と小売価格の双方を低減。 ○「ハナロクラブ」（大規模小売店舗）を展開。
江原道立珍品センター (ソウル市) 販売額 2.5 億円	○江原道庁施設の地下で道庁職員 2 名とソウル採用職員 4 名で江原道農産物の PR を目的に設置。 ○運営形態：農家及び業者委託販売（1,200 品目程度）

3 今後の予定

- (1) 有機農産物、特別栽培農産物生産者等に研修会を通して情報の提供を行う。10 月予定。
- (2) 江原道との技術情報の交流を試験場を中心に行う。

別紙

(1) 江原道親環境農業施策(4つのメイン推進計画①～④): 2009年度17施策事業費39億円)

1998年以降親環境農業に関する事業を実施。

(※ 1円=10万円として計算。実績金額・規模は2008年までの累積)

①親環境農業の実施基盤の拡充(実績)

事業項目	事業期間	実績金額・実施規模	補助率	事業対象等
広域農業団地の造成	2007～2013	10億円 2カ所	90%	1000ha以上耕畜連携する農業団地
親環境農業地区の造成	1998～継続	26億円 64カ所	80%	10ha以上集団化、10戸以上(1億円上限)
自主実施村への助成	2002～継続	3.6億円 35カ所	70%	親環境認証農家が多い村3年間
通年型生産設備の設置	2004～2017	1.6億円 40カ所	50%	認証農家ハウスの改修・補修及び暖房設備
生物的防除支援	2005～継続	1.9億円 262ha	50%	1000坪以上 対象作物 野菜等
親環境農業資材の供給	2001～継続	1.7億円 1,463ha	70%	木酢液等親環境農業に使用する資材
認証促進費の支援	2008～2017	0.3億円 1,000件	70%	土壌、水質、農薬の検査手数料の一部
認証活性化支援	2009～2013	新規 新規	定額	0.44億円 道内認証機関

②親環境農産物の流通活性化(実績)

事業項目	事業期間	実績金額・実施規模	補助率	事業対象等
共同物流センター	2004～2017	1億円 5カ所	70%	産地流通施設 生産及び流通組織
高品質流通設備の整備	2004～2017	1.9億円 25カ所	70%	低温保存設備(低温庫、輸送庫)等
包装材支援	2005～2017	1億円 104万枚	50%	販売包装資材の制作支援
親環境農業博覧会	2009	0.7億円 7回	100%	毎年参加 団体、流通組織が代行設営

③親環境型地力向上への支援

事業項目	事業期間	実績金額・実施規模	補助率	事業対象等
土壌改良資材供給支援	1998～継続	32億円 43万ト	100%	pH6.5未満の酸性畑、重金属の汚染農耕地 優先 ケイ酸不足の水田
緑肥作物の種子購入費	1998～継続	6.4億円 4万ha	65%	1,513円/10a 農家申請
優秀村への支援	1998～2017	0.4億円 91村	定額	年間10村 平均43万円/村
有機質肥料の供給	2008～2017	21億円 15万ト	52%	親環境農家・法人 有機質肥料

④親環境農業助成制度

事業項目	事業期間	実績金額・実施規模	補助率	事業対象等
親環境農業助成金支援	1999～継続	8.6億円 1.5万ha	定額 (国費)	有機畑 7,400円/10a 水田 3,920円/10a 無農薬畑 6,740円/10a 水田 3,070円/10a 減農薬畑 5,240円/10a 水田 2,170円/10a

(2) 江原道農業技術院(江原道立試験研究機関)

○ 研究内容

- ① 親環境農産物の生産に最も重要な土壌管理部門の研究
- ② 化学農薬削減に向けた病害虫防除研究
- ③ 農業副産物である畜産堆肥を利用した循環型農業の開発を柱にした研究

○ 研究員10名による親環境農業の研究(土壌管理、残留農薬等を含む。)

○ 江原道は高冷地野菜の供給地のため、研究も水稻部門から野菜部門の研究に移行中。

(3) ネットウル営農組合法人

代表者：ヨン・イクム (58歳) / 洪川郡 南面 明洞里

参加農家	作目	栽培面積	年間生産量	年間売上量	備考
160 戸	米、野菜類、雑穀類、キムチなど 100 種余り	166 ha	2,000 t	7 億円	

- 有機農産物の生産、収集、選別、包装、輸送など一括処理によって有機農産物の付加価値を高めている営農団体であり、すべて有機栽培を行っている。
- 主要施設には有機農産物物流センター、有機農産物低温貯蔵庫、キムチ加工工場、親環境体験場がある。
- 農産物の主要販売先として、ハンサルリム(生活)消費者団体(84%)、親環境流通業者(11%)、学校給食などに供給しており 2009 年度販売計画は 7 億円 (2008 売上高：3.7 億円)を見込んでいる。
- 2009 年に親環境農産物取扱業者(トゥラネ)と 2 億円供給契約を締結した。
米 325 t、雑穀 30 t、野菜類 295 t
- 水稻でアイガモ農法を行っていたが、鳥インフルエンザ問題により、現在はタニシ利用と手取りで除草を行っている。

(4) 大関嶺(テイハリョン)園芸農協 産地流通施設

代表者：パク・ビョンスン (62歳) / 平昌郡 大関嶺面 車項里

参加農家	作目	栽培面積	年間生産量	年間売上量	備考
1,223 戸	じゃが芋、キャベツ、白菜、人参、ねぎ、玉葱など	16,657 m ²	53,203 t	28 億円	

- 江原道の野菜を中心に扱う園芸農協。
- 江原道の新鮮な高冷地野菜をコールドチェーンで大型流通業者や食材業者へ供給。
- 主要施設は倉庫、洗浄殺菌室、商品包装室、ダンボール包装室、完成品貯蔵庫、資材倉庫、事務会議室などがあり、面積は 3,400 m²。
- 協力事業システムとして、ロッテサムガンー農協中央会ー大関嶺園協のキャベツ前処理事業協力システムを構築。
- 有機農産物は加工しないで、デパート等へ出荷。有機農産物の販売額は 5 億円程度。
- GAP 認証施設指定(江原第 3 号)、GAP を取得したことにより契約単価が 2 倍になった。

(5) 横城サンゼロ自然営農組合法人

代表者：ハン・ギョンファン (42歳) / 横城郡 屯内面 サプキョ 2 里

参加農家	作物	栽培面積	年間生産量	年間売上額	備考
6 戸	サムチェ(肉類を包んで食べるための野菜類)、西洋野菜、じゃがいも	35ha	630 トン	1,5 億円	

- 生産組合はすべて有機農産物を生産。組合員外の生産者 50 名から有機農産物、無農薬農産物を仕入れ販売も行う(有機農産物 80%)。
- 海拔 600m の準高冷地として夏場には平均 25 度の涼しい気候で、1986 年度には全国で最も模範的な高冷地野菜生産団地として育成された。2000 年度から親環境農業を実践し、現在 6 農家が有機農法でサムチェ及びプロッコリー等を生産している。
- 主要施設物現況
微生物培養機 2 台、低温貯蔵庫 (40 坪、50 坪各 1 台)、予冷処理場 10 坪、営農教育場 20 坪、農資材保管施設 40 坪、共同有機畜舎(韓牛)140 坪等。
- 流通及び販売現況
主要販売先としてはソウルギヤラリア百貨店 (13%)、百貨店流通 (63%)、プルムネオ (24%) に供給。

(6) 原州生協親環境農産物専門売り場

代表者：イ・ワンヨン（54歳） / 原州市 好楮面 チュサン里

参加農家	作物	売場面積	年間売上額	備考
200 農家	米、野菜、桃	125 m ²	1.5 億円	

- 原州地域の親環境農産物専門売り場として 2009 年 6 月 26 日に開かれ、生産者と消費者が組合員として共同出資して事業場を運営しており、主要販売製品は親環境農産物で国内産小麦食品、無抗生剤肉類、親環境洗剤類、米、果物、野菜等がある。
- 販売場の総投資額は 600 万円で、財源は原州市費支援 200 万円、トゥレ生産者会 300 万円、組合員出資 100 万円である。
- 主要販売先は原州市民であり、原州市民を対象に販売広報を行い、組合員への加入を進めている。

(7) ハナロマート(農協流通(株))

- 農協による卸・小売業への進出（農協中央会の子会社）
 - ・流通機能を一体的に担うことで流通コストを抑え、生産者に対する手数料と小売価格を低減している。
 - ・「ハナロクラブ」（大規模小売店舗）を展開。卸売よりも小売り事業を重点化。
- 農産物の取り扱い
 - ・農産物の安全・安心のための取り組み
 - ① 残留農薬検査、有機農産物判別検査
 - ② 消費者が購入した農産物の返品制度
 - ・専用売り場の設置。
 - ・拠点産地育成と親環境農産物の安定確保のため専属のチームを編成。（ハンサルリムへの供給産地を視察）
- 産地選定と統一ブランド「アチンマウル」
 - ・独自の条件をクリアした親環境農産物を農協が独自ブランド化。
 - ・親環境農業のシール（4 区分）を農産物に添付、パンフレットも作成し販売。
 - ・店舗内に 100 坪の「親環境農産物」の特別コーナーを設置。

(8) 江原道珍品センター(ソウル市)

- 江原道庁施設の地下で道庁職員 2 名とソウル採用職員 4 名で江原道の農産物の PR を目的に設置。
- 運営形態：農家及び業者委託販売（1,200 品目程度）
- 営業時間：午前 10 時～午後 8 時
- 機能：農産物首都圏販売・広報、物流基地の役割を遂行
- 年間売上高：2.5 億円 1 日平均売上げ 58 万円 / 来客数 115 人
- 主要販売品目：肉類(42%)、食用穀物(17%)、青果・野菜(16%)の順
- 販売手数料：1 次農産物・畜産物 4%、農産加工品 10%
- 一般売場(20%)に比べて安価な手数料(7%)を徴収することによって道内の農業・漁業家の所得向上に寄与する。

シカによる農林被害の防止対策について

平成21年9月15日
生産振興課

1 シカ被害の現状

生息状況	○県東部の山間地域が主な生息域であるが、中・西部を含めて広く生息 ○近年、個体数・生息域が急速に拡大（捕獲数も増加）
被害状況	○H20年度被害額は、1,100万円と前年度の約5倍に拡大 【主な被害作物等】 ①スギ・ヒノキ(91%) ②野菜類(6%) ③水稻(3%) ○県東部を中心に、農作物や造林木に被害 ・水稻、ダイズ・アズキなどの豆類、ダイコンなどを食害 ・造林した幼木の枝葉、10年生前後の若齢木の樹皮を食害 ○多種類の樹木・草本類を食害し、森林生態系にも悪影響を及ぼす。

2 シカ対策の取組状況

(1) 「侵入を防ぐ対策」と「個体数を減らす対策」

ア 集団的な侵入防止柵の設置

- ① 補助事業による柵設置
- ② シカ対策モデル地区（4地区）の設置

イ 効果的な侵入防止柵の普及

- ① シシ垣くん（猪・鹿タイプ）の普及 ※H19年7月に県が開発
- ② 漁業用古網を利用したシカ対策用ネットの普及 ※H20年7月～、県漁連 網代港支所が提供

ウ 効果的な捕獲の推進

- ① 補助事業による有害捕獲の推進

〈シカ対策に活用できる主な事業〉

事業名	主な事業内容	事業主体・補助率
鳥獣被害総合対策事業（単県）	①侵入防止柵の設置	市町村主体 県1/2
	②捕獲用具の導入、有害捕獲の活動費	農協等主体 県1/3（町村）1/3
	④捕獲奨励金の交付 〈狩猟期以外〉 上限 10,000円/頭 〈狩猟期〉 上限 5,000円/頭（新）	市町村主体 県1/2
鳥獣害防止総合対策事業（国）	①捕獲機材の導入（ソフト） ②侵入防止柵の設置（ハード）	地域協議会等 〈ソフト〉 定額（上限200万円） 〈ハード〉 国1/2

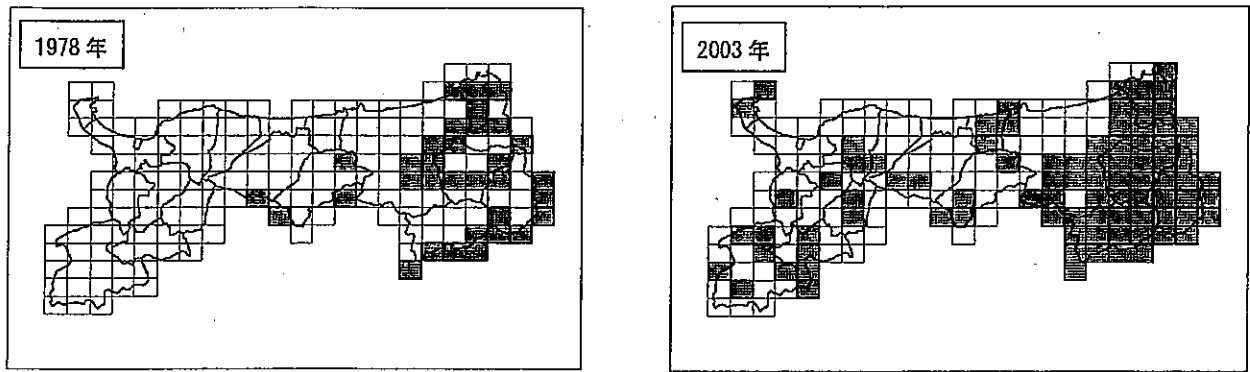
(2) 対策の普及等

- ア 「鳥獣対策“虎の巻”」の普及（改良普及員の研修、イノシッシ（鳥獣技術士）の養成）
- イ 「シカ対策セミナー」の開催（9/10）
- ウ シカ対策部会（県鳥獣被害対策連絡会議）の設置・開催（9/10）
- エ 広報活動（農協だより・新聞等への掲載、パネル展示など）

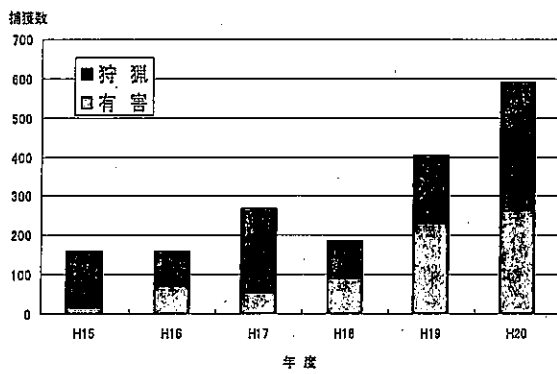
3 今後の取組課題

区分	取組課題
(1) 侵入防止対策	○集団的な侵入防止柵設置の積極的推進
(2) 捕獲対策	○シカを捕獲できる狩猟者の養成確保 ○狩猟者不足の地域における捕獲支援システム等の検討 ○「シカ一斉捕獲」又は「シカ捕獲強化期間」設定の検討 ○捕獲したシカを地域資源として利用する体制づくり
(3) その他	○「シカ保護管理計画」（鳥獣法）の策定による規制緩和等の検討 （例）狩猟期間、ククリワナの輪の直径、1日当たりの捕獲制限頭数など

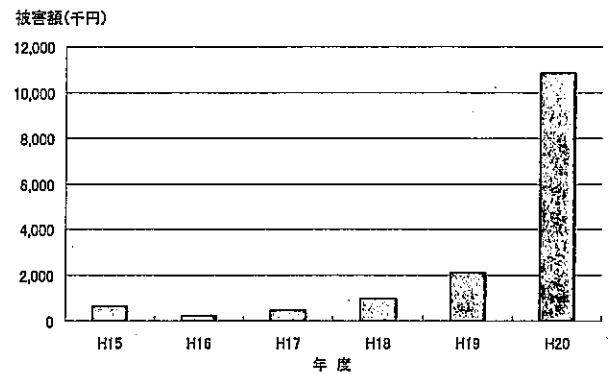
〈図1〉シカの生息分布の変化



〈図2〉シカ捕獲数の推移



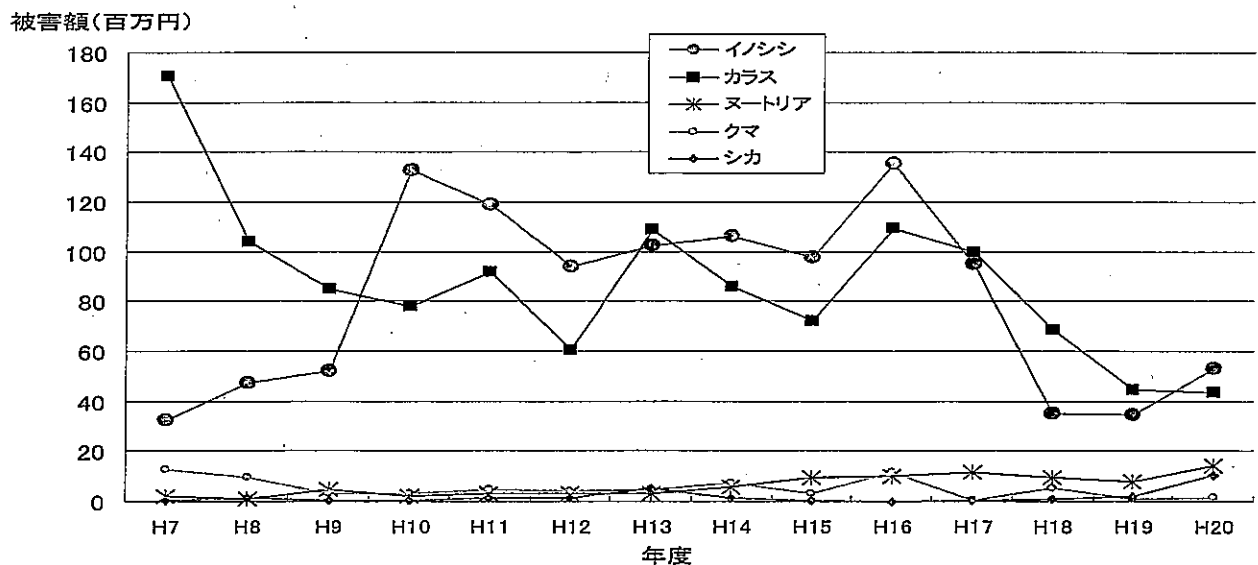
〈図3〉シカによる農林被害額の推移



〈鳥獣被害額及び捕獲数 (H20年度)〉

区分	イノシシ	カラス	シカ	ヌートリア	その他	計
被害額	53 百万円	44 百万円	11 百万円	14 百万円	7 百万円	129 百万円
前年同期比	153 %	98 %	510 %	185 %	—	135 %
捕獲数	4,733 頭	2,545 羽	591 頭	1,460 頭	—	—
前年同期比	112 %	84 %	147 %	168 %	—	—

〈鳥獣による農林産物被害額の推移〉



「平成21年度鳥取県畜産共進会」、「畜産ふれあい祭」及び「第11回大山まきば祭」の開催について

平成21年9月15日
畜 産 課

1 平成21年度鳥取県畜産共進会

(1) 開催目的

県内の畜産農家が自分の飼養する家畜を出品してその優劣を競い、家畜改良の推進、飼育技術の研鑽と生産振興を目的に開催される。

(2) 主 催

全国農業協同組合連合会鳥取県本部、大山乳業農業協同組合

(3) 概 要

① 種畜の部 (わしゅしゅぎゅう 第1部 和種々牛の部、にゅうぎゅう 第2部 乳牛の部)

【日 時】平成21年10月17日(土) 午前9時30分～午後3時30分

【場 所】東伯郡琴浦町湯坂「鳥取県中央家畜市場」

【出品頭数】和牛70頭、乳牛70頭

【審査内容】年齢別等により和牛は6区、乳牛は7区に分け、体型等を比較審査。

各区の首席には知事賞が、またグランドチャンピオンには農林水産大臣賞が授与される。

② 肉畜の部 (にくぎゅう 第3部 肉牛の部、にくとん 第4部 肉豚の部)

【日 時】平成21年10月3日(土) 午前10時～正午

【場 所】西伯郡大山町小竹「鳥取県食肉センター」

【出品頭数】和牛肥育牛40頭、肉豚100頭

【審査内容】枝肉の各部位を測定し、審査。

肥育牛、肉豚のそれぞれの首席に知事賞及び農林水産省生産局長賞が授与される。

2 畜産ふれあい祭

食肉の安全性のPR、畜産技術等の紹介のほか、ミニ動物園の開園など、消費者と畜産のふれあいを目的として、毎年、県畜産共進会(種畜の部)に併せて開催される。

また、当日は、安全でおいしい鳥取県産の肉を使った焼き肉コーナーのほか、県産の畜産物(食肉、牛乳、乳製品等)の即売コーナーなども設けられる。

【主 催】鳥取県畜産ふれあい祭実行委員会(事務局：(社)鳥取県畜産推進機構)

【日 時】平成21年10月17日(土) 午前9時30分～午後3時30分

【場 所】東伯郡琴浦町湯坂「鳥取県中央家畜市場」

3 第11回大山まきば祭

搾乳体験、バター手作り体験、子牛とのふれあいコーナーなど、消費者と生産者(酪農家)の交流を目的として開催される。

また、当日は、新鮮な牛乳・乳製品の販売のほか、ミルク鍋の模擬店や地元の子供たちによる演奏会等の楽しいステージイベントも行われる。

【主 催】大山乳業農業協同組合

【日 時】平成21年10月4日(日) 午前10時～午後3時

【場 所】西伯郡伯耆町水無原「大山まきば芝生広場」

国営中海土地改良事業の総事業費の変更について

平成21年9月15日
耕 地 課

国のH22概算要求に伴い、H21年8月24日付けで、中国四国農政局長から国営事業の総事業費を増額する旨の通知があったので、報告する。

1 総事業費の増額

鳥取県側の増額 21億円（県負担額の増 2.1億円）

- ・飛砂による被害軽減のための整備
- ・大型機械化による効率的な営農のために必要な整備
- ・ポンプ・ゲート等の耐塩化対策等
- ・精査による増

(単位：億円)

区 分	総事業費	H16年度以降事業費			完了予定 年度	備 考
		鳥取県	島根県	計		
現 行	1,155.0	99.0	199.0	298.0	H25 (H22)	()は鳥取県側
今回変更後	1,180.0	120.0	203.0	323.0	H25 (H22)	//
増 額	25.0	21.0	4.0	25.0		
県負担額の増	2.5	2.1	0.4	2.5		県負担率 10%

※H21年度事業費は、11.4億円（鳥取県）、24.6億円（島根県）計36億円で実施中。

2 県の対応方針

- (1) 今後、さらに細部協議や検討が必要な項目はあるが、用水の確保並びに干拓地営農の効率化を図る整備は必要であり、事業費増はやむを得ない。
- (2) 国に対して、次項について文書で回答する方針である。
 - ・国が地元関係者と合意された整備等については、事業主体である国の責任において必要な予算を確保して実施すること。
 - ・事業実施にあたっては、地元関係者と十分な協議を行い、その同意を得て実施するとともに、維持管理費の低減について配慮しながら進めること。
 - ・工事完了に向けて、早急に、施設の予定管理者、管理方法及び維持管理費について、地元と調整し合意を得ること。

○中海土地改良事業の経緯（参考）

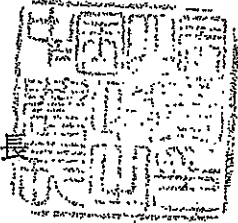
年 月	内 容
S38年度	国営中海土地改良事業に着手
H14年12月	農林水産大臣が「中海淡水化事業の中止」を表明
H17年 3月	農水省が中浦水門施設撤去工事に着手（事業再開）
H21年	中浦水門施設撤去工事が完了（3月）。森山堤開削工事が完了（5月）。

21中整第949号(整)

平成21年8月24日

鳥取県知事 殿

中国四国農政局長



国営中海土地改良事業の事業費の変更について

国営中海土地改良事業は、本庄工区の干陸中止及び宍道湖・中海の淡水化中止に伴い、淡水化に替わる農業用水確保に必要な施設の整備及び造成した施設の財産上の処理を行うため、平成19年6月に事業費を変更したところです。

しかしながら、下記により国営中海土地改良事業の事業費を見直す必要が生じたため、事業費の総額(干拓附帯農業用排水を含む)を現行の1,155億円から1,180億円(25億円増(うち鳥取県に係る事業費約2.1億円増))に変更する予定であるのでお知らせします。

記

1. 各干拓地の「維持管理協議会」での協議結果を踏まえた整備等、地元及び関係機関との合意のもと、平成22年度の工事完了に向けた以下の整備等を実施
(飛砂による被害軽減のための整備、大型機械化による効率的な営農のために必要な整備、ポンプ・ゲート等の耐塩化対策等)
2. 工事完了に向けた残事業の精査による変更

国営中海土地改良事業 総事業費改定(鳥取県)

参考

平成19年6月に改訂した総事業費1,155億円に対して25億円増額し、総事業費を1,180億円とする。(うち鳥取県分は増加が22.6億円、コスト縮減が1.4億円、合計で21.2億円を増額し、平成16年度以降の事業費を120億円に変更する。)

全体

中海土地改良事業

1. 総事業費	
◆ H19 変更	1,155億円
◆ 今回変更	1,180億円
◆ 増額	25億円

[参考]

第2回計画変更以降の事業費
(両県分) 298億円に対し25億円の増額となり、323億円となる。

2. 工期(予定)

- ◆ 平成25年度まで(H20変更)
- ◆ 中海干拓建設事業所はH22年度末に閉鎖

増加要因

(1) 現地調査等により変更が必要となった事項 ①排水機場ポンプ施設の耐塩化対策に伴う増	増額	2.3億円
(2) 台野汲水(取引被害)の被害軽減のため必要となった事項 ①加圧揚場の更新整備に伴う増 ②幹線用水路の更新整備に伴う増	増額	15.1億円 1.8億円
(3) 大型機械等による効率的営業のため必要となった事項 ①農道拡張に伴う増 ②小排水路法面前導水所の整備に伴う増	増額	2.1億円 11.6億円
(4) 測量設計費、工事諸費等の増 ①測量設計費等の増 ②工事諸費の増	増額	1.1億円 2.0億円
計	増額	22.6億円

コスト縮減

- (1) 中浦水門撤去工事に関する縮減
- | | |
|---|---------|
| △ | 1.4億円 |
| 計 | △ 1.4億円 |

99億円 → 120億円 合計 120億円